



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 エスケイジャパン

コード番号 7608 URL <http://www.sk-japan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 敏志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 川上 優

TEL 06-6765-0670

定時株主総会開催予定日 平成24年5月19日

配当支払開始予定日

平成24年5月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	8,825	△6.7	233	△18.5	234	△18.4	165	18.6
23年2月期	9,458	△1.3	286	△41.8	287	△45.6	139	△53.9

(注) 包括利益 24年2月期 163百万円 (18.5%) 23年2月期 138百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	20.09	20.08	8.5	7.1	2.6
23年2月期	16.94	—	7.4	8.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	3,269	1,986	60.2	239.20
23年2月期	3,300	1,913	57.6	231.27

(参考) 自己資本 24年2月期 1,967百万円 23年2月期 1,902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	129	△125	△98	775
23年2月期	185	△16	△114	871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	98	70.8	5.2
24年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	98	59.7	5.1
25年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		—	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,460	3.7	112	29.4	112	37.6	88	76.0	10.80
通期	9,300	5.4	300	28.3	300	28.0	217	31.3	26.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	8,359,103 株	23年2月期	8,359,103 株
② 期末自己株式数	24年2月期	133,845 株	23年2月期	133,802 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	8,225,290 株	23年2月期	8,225,486 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	5,023	△9.8	34	△73.9	55	△61.2	145	163.2
23年2月期	5,571	△7.4	132	△69.6	142	△71.3	55	△82.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	17.66	17.65
23年2月期	6.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年2月期	2,470		1,598		64.0	192.12		
23年2月期	2,536		1,546		60.5	186.58		

(参考) 自己資本 24年2月期 1,580百万円 23年2月期 1,534百万円

2. 平成25年 2月期の個別業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,714	10.1	51	—	61	632.5	78	149.4	9.48
通期	5,500	9.5	120	247.5	140	152.9	180	23.9	21.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記予想の判断条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信添付資料3ページ「1、経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

また、上記の注記事項「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」のうち「会計上の見積りの変更」及び「修正再表示」につきましては、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用がないことから、無としております。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 表示方法の変更	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(開示の省略)	40
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度は、企業業績に回復の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や電力供給の制限により、消費活動や企業の生産活動は深刻な影響を受け、依然として低調に推移いたしました。

当社グループの属する業界におきましても、年初から回復傾向にあった消費動向は震災発生以降、消費者の生活防衛意識の高まりや自粛ムードにともなう消費抑制等が顕著なものとなり、先行きの不透明感が強まってまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、各事業部門の諸施策を遂行し、業績向上に邁進いたしました。が、ヒットキャラクターの不在等により商品企画・仕入が思うように進まず、当連結会計年度の売上高は8,825百万円(前期比6.7%減)、営業利益は233百万円(前期比18.5%減)、経常利益は234百万円(前期比18.4%減)、当期純利益は165百万円(前期比18.6%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

当社グループにおける従来のセグメント区分は「卸売事業」及び「小売事業」でしたが、当連結会計年度より、セグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用し、「卸売事業」を「キャラクターエンタテインメント事業」と「キャラクター・ファンシー事業」に、「小売事業」の名称を「リテイル事業」に変更しております。なお、前期比較にあたっては、変更後のセグメント区分に組み替えております。

<キャラクターエンタテインメント事業>

アミューズメント部門におきましては、重点施策としてチェーン展開するオペレーターへの販売強化を進めてまいりました。メーカー系オペレーターへの売上高は、新規顧客との取引がスタートしたこともあり堅調に推移しましたが、量販店系・ショッピングセンター系オペレーターへの売上高は前期の実績を下回る結果となりました。商品面では、「モケケ」や「Mojo!」等の新規キャラクター商品を発売し人気となりましたが、全体の業績を押し上げるまでには至りませんでした。また、SKJ USAの売上高は20百万円(前期比46.7%増)となり、売上高は3,948百万円(前期比3.2%減)となりました。

SP(セールスプロモーション)部門におきましては、雑誌の付録を中心にOEMが決まりましたが、前期に好調であった外食産業のキャンペーン商品の受注が振るわず、加えて大震災によるキャンペーン等の中止・自粛の影響もあり、売上高は966百万円(前期比27.9%減)となりました。

EC(イーコマース)部門におきましては、自社オリジナルキャラクターである「でぶねこ」や他社とタイアップした「ワンピース」のEC専用商品の開発と投入による他社サイトとの差別化や、自社ECサイトの構築及び外部サイトからの誘導といった販促活動を展開しました。商品面では、人気キャラクターのぬいぐるみや生活雑貨等が好調に推移し、売上高は88百万円(前期比45.4%増)となりました。

以上の結果により、売上高は5,003百万円(前期比8.7%減)、営業利益は29百万円(前期比77.3%減)となりました。

<キャラクター・ファンシー事業>

当事業におきましては、新規のゲームキャラクターの商材が好調であったことに加え、東日本大震災による影響で省エネグッズや携帯充電器、加えて冬物商材の別注が伸長したものの、前期の売上を牽引していた人気キャラクターの落ち込みとスマートフォンの普及による携帯電話関連グッズの需要の低下が大きく影響いたしました。

これにより売上高は2,956百万円(前期比0.9%減)、営業利益は219百万円(前期比30.9%増)となりました。

<リテイル事業>

当事業におきましては、「ナカヌキヤ」3店舗において、松山銀天街店の売上高は前期の実績を下回りましたが、粗利益は前期の水準を確保しました。しかし、心齋橋店は東日本大震災の影響による外国人観光客の激減と、天王寺地区及び大阪駅周辺の大規模商業施設の相次ぐオープンの影響を受けて売上が低迷し、広島本通り店も商店街の集客数が減少したことにより苦戦しました。

また、新業態の「SALAD BOWL」2店舗において、兵庫TSUKASHI店は近隣にオープンした大型ショッピングモールの影響により低迷し、広島ASSE店も同フロアでの店舗移転による影響を受け赤字となりました。

以上の結果により、売上高は865百万円(前期比13.1%減)、営業損失は26百万円(前期は22百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、長期的なデフレ傾向が続く中、円高や電力不足による企業活動への影響による懸念や消費税の増税に向けた動きなど、更なる厳しさも懸念され個人消費は引き続き低迷し、業界においても依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、より一層お客さまの立場に立った商品開発とお客さまへのサービス向上に注力するための体制の改革を推進するとともに、非効率業務や不採算業務の改善、一般経費の削減等により収益性の改善を進めながら、競争力の向上及びマネジメント体制の強化に全力を挙げて事業の再構築に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高9,300百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、当期純利益217百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、3,269百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の発生があったこと等により一部相殺されたものの、現金及び預金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、1,283百万円となりました。これは主に、買掛金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、1,986百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益であったこと及び法人税等の還付額等により一部相殺されたものの、仕入債務の減少額、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出及び配当金の支払額等により、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、当連結会計年度末には775百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、129百万円(前年同期は185百万円の獲得)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額が123百万円及び法人税等の支払額が81百万円あったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が221百万円、減価償却費が28百万円及び法人税等の還付額が77百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、125百万円(前年同期は16百万円の使用)となりました。

これは主に、保険積立金の積立による支出が23百万円及び有形固定資産の取得による支出が98百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、98百万円(前年同期は114百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払額が98百万円あったこと等を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	52.1	57.6	60.2
時価ベースの自己資本比率(%)	72.9	71.8	66.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.0	0.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	46.3	88.9	32.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら株主のみならずみなさまに利益還元を図ることを経営の重要課題として考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき12円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株につき年間12円（中間配当金6円、期末配当金6円）を予定しております。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のエレベーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途を限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めて30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のエレベーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針ですが、販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達には注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

生産体制について

当社グループのキャラクターエンタテインメント事業及びキャラクター・ファンシー事業は、商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に関しましては、納期管理と品質管理に重点をおいており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

為替の変動について

当社グループの企画する商品の大半は海外で生産されており、為替の変動が輸入価額に影響を及ぼす可能性があります。為替変動のリスクを軽減するために為替予約を行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストック・オプション制度について

当社グループは、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲向上のため、会社法第236条・第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを付与しております。このストック・オプションによる付与した株式の総数の残高は372,500株であり、平成24年2月末の発行済株式総数の4.5%に相当し、これらのストック・オプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストック・オプションを付与する可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、売場の販売促進やアフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも関わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規出店について

当社グループのリテール事業は、現在5店舗(「ナカヌキヤ」3店舗、「SALAD BOWL」2店舗)で運営しており、今後も出店を行う方針ですが、何らかの事情で当社の出店ペースが鈍化したり、新規店舗の業績が不調であった場合には、当社グループの業績の拡大に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店に際しては、当該店舗の商圈の調査結果、立地条件等を十分に勘案し決定しますが、採算計画を満たすスペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向、その他出店交渉の経過の状況等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。そうした出店計画の変更や出店時期の遅延により、新店売上高が変動し、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、新規出店時に負担する初期費用の発生等の関係から、新規出店の店舗数が前期と比較して大幅に増減する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退店政策について

当社グループのリテール事業は、出店先の商業施設や商店街等の店舗政策や経営環境の悪化等により、当社が退店を余儀なくされ、予期せぬ退店に伴う費用及び損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

集客力の低下について

当社グループのリテイル事業は、テナントとして出店しているため、出店先の商業施設や商店街等の集客力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

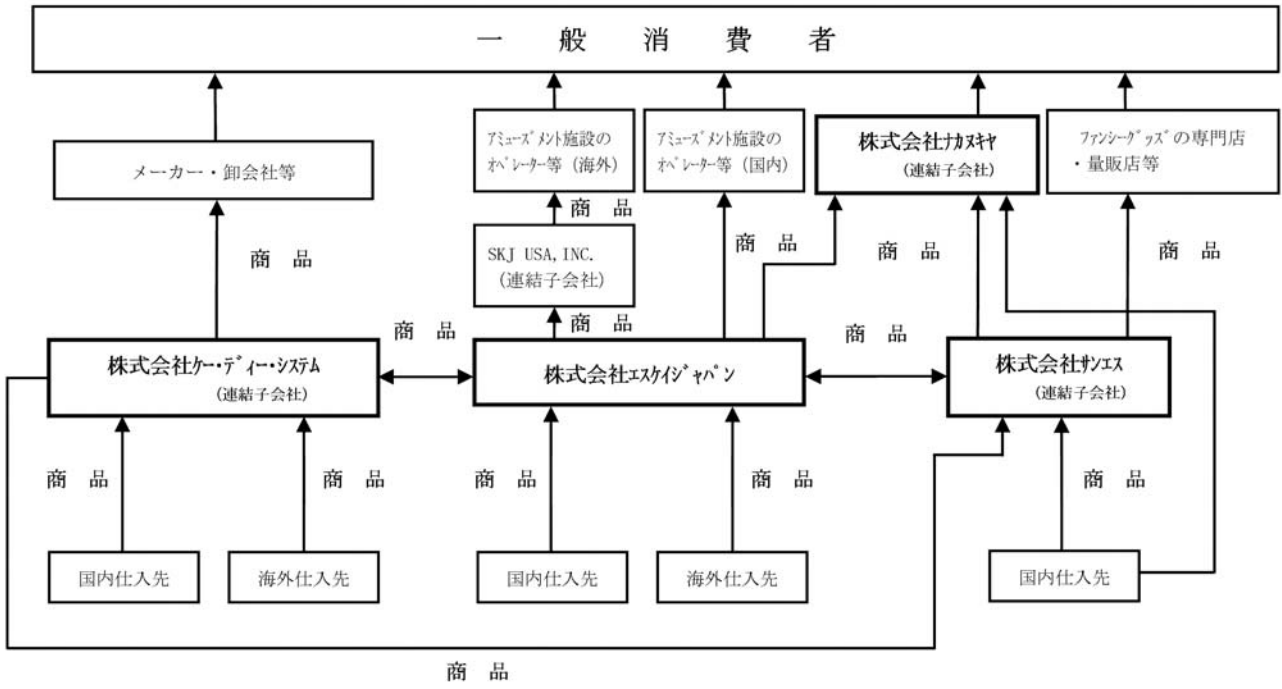
減損会計による影響について

当社グループが保有する固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。今後において固定資産及びリース資産に減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきと判断された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生について

当社グループは全国各地に取引先が存在し、かつ西日本に店舗を有しておりますが、これらの地域で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Dream for your life 人と社会の幸せのために、創造への挑戦を続けます」を経営理念に、癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め利益ある成長を基本として、社員と家族、会社と株主、取引先、社会が幸せになる継続的な企業創造への挑戦を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、自己資本当期純利益率を(ROE)10%以上、自己資本比率を50%以上にすることを目標としております。

この指標は、自己資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

なお、これらの過去2年間の実績は以下のとおりであります。

重点経営指標	目標値	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本当期純利益率(ROE)	10%以上	7.4%	8.5%
自己資本比率	50%以上	57.6%	60.2%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、キャラクターエンタテインメント事業、キャラクター・ファンシー事業、リテイル事業をそれぞれの分野で影響力のある事業へ成長させ、これに新規事業として立ち上げた版權部門・カプセルトイ部門及びアメリカ現地法人の事業を確立させてグループ全体の事業規模の拡大につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開する事業は、原材料の高騰による生活必需品の価格上昇により、消費者の節約志向は高まっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客さまのニーズを的確に把握し、当社グループの商品・店舗をご利用いただくための諸施策を推進することにより、増収増益に向けた基盤づくりを進めてまいります。また、お客さまにとって安全で安心していただける商品を提供していくことが最優先課題と認識し、社員一人ひとりが基本を常に遵守するとともに、特に商品企画部門は、工程管理・検品の精度を高め、教育・訓練の充実をすすめ、より高いレベルの品質管理の確立を図ります。さらに、将来的には多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

セグメントの対処すべき課題は次のとおりであります。

<キャラクターエンタテインメント事業>

アミューズメント部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、チェーン展開しているオペレーターに対しては、モノづくりの段階から企画提案し、主力販売先の機械の設置台数や顧客層等のデータを収集し、顧客ごとのニーズに即した商品を提案することによって事業規模の拡大を図ります。

SP部門におきましては、即戦力となる人材の採用と、プランナーと連動した戦略的な新規開拓を行うことにより、これまで出版業界中心であったクライアントの領域を製薬会社や食品メーカー等に拡大し、売上高のボリュームアップを図ります。

EC部門におきましては、決済方法やラッピングサービスの追加等、ユーザーの利便性拡充を図るとともに、人気キャラクターのオリジナル商品企画を行い、当社のサイトでしか購入できない商品の開発と投入によって、競合他社との差別化をさらにすすめてまいります。

<キャラクター・ファンシー事業>

当事業におきましては、新規販売ルートとして物産店やドラッグストア等の開拓をすすめることによりオリジナル商品の販売比率を高め、売上高と粗利益率の向上に努めます。また、タブレット端末の活用による商談時間の短縮や、新基幹システムによる受発注方式の刷新により、営業効率を高めてまいります。

<リテイル事業>

当事業におきましては、「ナカヌキヤ」では、各店舗ごとの環境に応じた収益構造の改善をすすめてまいります。また、「SALAD BOWL」及び来期から展開する予定の「MELTING POT」では、売り場面積が10～20坪と比較的小さく、セルフではなく接客を行う高効率・高利益率な専門性の高い店舗モデルとなるため、これに対応できる人材の確保と教育に取り組んでまいります。さらに、店舗段階のみならず、事業全体での利益確保という観点から、売上規模の拡大は不可欠であるため、年間2～3店舗の新規出店ができる環境の整備を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,000	775,960
受取手形及び売掛金	982,039	998,980
商品	327,970	339,147
未収還付法人税等	74,962	-
繰延税金資産	18,960	20,606
その他	68,402	82,959
貸倒引当金	5,861	5,134
流動資産合計	2,337,474	2,212,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	428,469	424,036
減価償却累計額	150,245	162,244
建物及び構築物(純額)	278,223	261,792
車両運搬具	8,609	11,823
減価償却累計額	4,385	7,270
車両運搬具(純額)	4,224	4,552
建設仮勘定	-	84,400
その他	63,233	65,639
減価償却累計額	45,526	57,076
その他(純額)	17,707	8,562
土地	266,356	266,356
有形固定資産合計	566,511	625,663
無形固定資産		
投資その他の資産	7,206	16,472
投資有価証券	50,497	51,998
破産更生債権等	17,098	15,997
差入保証金	79,419	78,915
保険積立金	252,904	275,031
繰延税金資産	3,792	5,741
その他	3,180	2,995
貸倒引当金	17,098	15,997
投資その他の資産合計	389,793	414,682
固定資産合計	963,511	1,056,819
資産合計	3,300,986	3,269,339

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	661,112	537,731
短期借入金	350,000	350,000
未払金	72,336	92,229
未払費用	50,022	46,438
未払法人税等	46,398	35,410
繰延税金負債	5,620	156
賞与引当金	43,774	37,482
その他	18,090	37,448
流動負債合計	1,247,356	1,136,897
固定負債		
繰延税金負債	228	692
退職給付引当金	10,645	3,142
役員退職慰労引当金	127,883	132,119
長期預り保証金	325	330
長期リース資産減損勘定	701	-
資産除去債務	-	10,085
固定負債合計	139,784	146,370
負債合計	1,387,140	1,283,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金	471,887	471,887
利益剰余金	1,038,677	1,105,241
自己株式	51,190	51,200
株主資本合計	1,900,323	1,966,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,165	2,597
繰延ヘッジ損益	291	228
為替換算調整勘定	1,950	2,238
その他の包括利益累計額合計	1,923	587
新株予約権	11,598	18,606
純資産合計	1,913,845	1,986,071
負債純資産合計	3,300,986	3,269,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年3月1日	(自	平成23年3月1日
	至	平成23年2月28日)	至	平成24年2月29日)
売上高		9,458,512		8,825,224
売上原価		¹ 6,934,145		¹ 6,454,324
売上総利益		2,524,366		2,370,899
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		364,050		338,479
貸倒引当金繰入額		3,398		3,122
給料及び手当		879,543		854,311
賞与引当金繰入額		43,774		37,482
福利厚生費		168,738		172,671
退職給付費用		31,567		27,114
役員退職慰労引当金繰入額		7,238		4,236
賃借料		155,055		129,921
減価償却費		29,771		28,120
その他		554,411		541,687
販売費及び一般管理費合計		2,237,550		2,137,146
営業利益		286,816		233,752
営業外収益				
受取利息		302		195
受取配当金		1,216		1,778
投資有価証券評価損戻入益		101		-
受取家賃		2,330		2,314
投資有価証券売却益		1,698		-
法人税等還付加算金		-		2,091
その他		8,025		4,208
営業外収益合計		13,674		10,588
営業外費用				
支払利息		5,373		4,192
為替差損		6,119		4,180
賃貸収入原価		839		801
その他		923		739
営業外費用合計		13,255		9,915
経常利益		287,235		234,425

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	2 7,457	2 183
退職給付制度改定益	103,981	-
新株予約権戻入益	5,688	5,136
貸倒引当金戻入額	1,645	3,529
特別利益合計	118,772	8,849
特別損失		
固定資産売却損	3 110	3 84
減損損失	4 92,589	4 15,496
商品不良損失	102,630	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,136
特別損失合計	195,330	21,717
税金等調整前当期純利益	210,677	221,557
法人税、住民税及び事業税	69,401	65,183
法人税等調整額	1,942	8,893
法人税等合計	71,344	56,290
少数株主損益調整前当期純利益	-	165,267
当期純利益	139,333	165,267

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	165,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,567
繰延ヘッジ損益	-	519
為替換算調整勘定	-	287
その他の包括利益合計	-	² 1,335
包括利益	-	¹ 163,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	163,931
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,948	440,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,948	440,948
資本剰余金		
前期末残高	471,887	471,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,887	471,887
利益剰余金		
前期末残高	1,014,501	1,038,677
当期変動額		
剰余金の配当	115,157	98,703
当期純利益	139,333	165,267
当期変動額合計	24,175	66,563
当期末残高	1,038,677	1,105,241
自己株式		
前期末残高	51,122	51,190
当期変動額		
自己株式の取得	67	9
当期変動額合計	67	9
当期末残高	51,190	51,200
株主資本合計		
前期末残高	1,876,215	1,900,323
当期変動額		
剰余金の配当	115,157	98,703
当期純利益	139,333	165,267
自己株式の取得	67	9
当期変動額合計	24,107	66,553
当期末残高	1,900,323	1,966,877

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,246	4,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	1,567
当期変動額合計	80	1,567
当期末残高	4,165	2,597
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,340	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,049	519
当期変動額合計	1,049	519
当期末残高	291	228
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	1,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,950	287
当期変動額合計	1,950	287
当期末残高	1,950	2,238
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,905	1,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	982	1,335
当期変動額合計	982	1,335
当期末残高	1,923	587
新株予約権		
前期末残高	10,218	11,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,380	7,008
当期変動額合計	1,380	7,008
当期末残高	11,598	18,606
純資産合計		
前期末残高	1,889,339	1,913,845
当期変動額		
剰余金の配当	115,157	98,703
当期純利益	139,333	165,267
自己株式の取得	67	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397	5,672
当期変動額合計	24,505	72,226
当期末残高	1,913,845	1,986,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,677	221,557
減価償却費	30,641	28,922
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,136
賞与引当金の増減額(は減少)	2,163	6,292
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,238	4,236
減損損失	92,589	15,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,022	1,828
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,087	7,502
差入保証金の増減額(は増加)	15,409	504
受取利息及び受取配当金	1,518	1,973
支払利息	5,373	4,192
投資有価証券売却損益(は益)	1,698	-
投資有価証券評価損益(は益)	101	119
固定資産売却損益(は益)	7,346	99
売上債権の増減額(は増加)	297,623	17,049
たな卸資産の増減額(は増加)	36,495	11,225
仕入債務の増減額(は減少)	9,276	123,331
未払金の増減額(は減少)	41,630	10,740
その他	80,744	13,699
小計	475,338	136,303
利息及び配当金の受取額	1,655	2,003
利息の支払額	5,364	4,221
法人税等の支払額	286,014	81,456
法人税等の還付額	-	77,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,615	129,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,423	3,048
投資有価証券の売却による収入	18,819	-
保険積立金の積立による支出	26,743	23,137
有形固定資産の取得による支出	29,107	98,106
有形固定資産の売却による収入	26,731	200
無形固定資産の取得による支出	2,307	1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,030	125,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	67	9
配当金の支払額	114,834	98,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,902	98,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,478	448
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,204	95,039
現金及び現金同等物の期首残高	823,796	871,000
現金及び現金同等物の期末残高	871,000	775,960

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 4社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム (株)ナカヌキヤ SKJ USA, INC. (連結の範囲に関する事項の変更) SKJ USA, INC. は、当連結会計年度より新たに事業を開始したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社数 4社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム (株)ナカヌキヤ SKJ USA, INC.
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ 商品 当社及び連結子会社3社 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (株)ナカヌキヤ 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 商品 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3. 会計処理基準に関する事項		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8~50年 車両運搬具 4~6年 その他 2~10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3. 会計処理基準に関する事項		
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度による退職給付制度を採用していましたが、平成23年1月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度へ移行いたしました。この制度移行に伴う影響額103,981千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額に基づき計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,084千円、税金等調整前当期純利益は7,221千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度における営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は15千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
消費税等の会計処理 未収還付消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">91,670千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,161千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,457千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京営業所 (東京都台東区)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,399千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 現東京営業所の移転と当該資産の売却の意思決定をしたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。 (3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p>	91,670千円	車両運搬具	295千円	土地	7,161千円	計	7,457千円	車両運搬具	110千円	計	110千円	用途及び場所	種類	金額	東京営業所 (東京都台東区)	建物及び構築物	55,399千円	土地	37,190千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">86,851千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物 工具、器具及び備品 [有形固定資産 (その他)]</td> <td style="text-align: right;">12,866千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市中央区</td> <td style="text-align: right;">2,629千円</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市中区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>兵庫県尼崎市 各1店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗および使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 (3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基準としてグルーピングを行っております。</p>	86,851千円	工具、器具及び備品	183千円	計	183千円	車両運搬具	84千円	計	84千円	用途及び場所	種類	金額	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 [有形固定資産 (その他)]	12,866千円	大阪府大阪市中央区	2,629千円	広島県広島市中区		兵庫県尼崎市 各1店舗		合計	15,496千円
91,670千円																																											
車両運搬具	295千円																																										
土地	7,161千円																																										
計	7,457千円																																										
車両運搬具	110千円																																										
計	110千円																																										
用途及び場所	種類	金額																																									
東京営業所 (東京都台東区)	建物及び構築物	55,399千円																																									
	土地	37,190千円																																									
86,851千円																																											
工具、器具及び備品	183千円																																										
計	183千円																																										
車両運搬具	84千円																																										
計	84千円																																										
用途及び場所	種類	金額																																									
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 [有形固定資産 (その他)]	12,866千円																																									
大阪府大阪市中央区		2,629千円																																									
広島県広島市中区																																											
兵庫県尼崎市 各1店舗																																											
合計	15,496千円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	138,351千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	138,351千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	80千円
繰延ヘッジ損益	1,049千円
為替換算調整勘定	1,950千円
計	982千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,359,103	-	-	8,359,103
合計	8,359,103	-	-	8,359,103
自己株式				
普通株式(注)	133,566	236	-	133,802
合計	133,566	236	-	133,802

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	11,598
合計		-	-	-	-	-	11,598

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月29日 定時株主総会	普通株式	65,804	8	平成22年2月28日	平成22年5月31日
平成22年10月14日 取締役会	普通株式	49,353	6	平成22年8月31日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月28日 定時株主総会	普通株式	49,351	利益剰余金	6	平成23年2月28日	平成23年5月30日

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,359,103	-	-	8,359,103
合計	8,359,103	-	-	8,359,103
自己株式				
普通株式(注)	133,802	43	-	133,845
合計	133,802	43	-	133,845

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	18,606
	合計	-	-	-	-	-	18,606

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月28日 定時株主総会	普通株式	49,351	6	平成23年2月28日	平成23年5月30日
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	49,351	6	平成23年8月31日	平成23年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月19日 定時株主総会	普通株式	49,351	利益剰余金	6	平成24年2月29日	平成24年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 871,000千円	現金及び預金勘定 775,960千円
現金及び現金同等物 871,000千円	現金及び現金同等物 775,960千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,461,926	996,586	9,458,512	-	9,458,512
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,355	-	3,355	3,355	-
計	8,465,281	996,586	9,461,868	3,355	9,458,512
営業費用	8,156,773	1,019,526	9,176,300	4,604	9,171,696
営業利益又は 営業損失()	308,508	22,940	285,567	1,248	286,816
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	3,088,493	212,857	3,301,350	364	3,300,986
減価償却費	25,574	5,066	30,641	-	30,641
減損損失	92,589	-	92,589	-	92,589
資本的支出	23,065	9,254	32,319	-	32,319

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役割

- (1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発
 (2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エスケイジャパン、(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム、(株)ナカヌキヤ、SKJ USA, INC.の5事業会社を軸として展開しており、以下の事業内容に基づき「キャラクターエンタテインメント事業」、「キャラクター・ファンシー事業」、「リテイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

<キャラクターエンタテインメント事業> (株)エスケイジャパン SKJ USA, INC.

主として、キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を国内外のアミューズメント施設へ販売する事業及び企業の販売促進商品を企画販売する事業であります。

<キャラクター・ファンシー事業> (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム

キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を雑貨専門店や量販店等へ販売する事業であります。

<リテイル事業> (株)ナカヌキヤ

「ナカヌキヤ」「SALAD BOWL」で生活雑貨、コスメ等を販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	リテイル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,003,147	2,956,080	865,995	8,825,224	-	8,825,224
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,302	282,919	-	308,221	(308,221)	-
計	5,028,450	3,239,000	865,995	9,133,446	(308,221)	8,825,224
セグメント利益 又は損失()	29,303	219,720	26,991	222,031	11,720	233,752
セグメント資産	2,460,120	720,345	166,612	3,347,078	77,739	3,269,339
その他の項目						
減価償却費	19,869	2,123	6,930	28,922	-	28,922
減損損失	-	-	15,496	15,496	-	15,496
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	101,366	6,261	1,480	109,107	-	109,107

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	9,133,446
セグメント間取引消去	308,221
連結財務諸表の売上高	8,825,224

(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	222,031
セグメント間取引消去	11,720
連結財務諸表の営業利益	233,752

(単位:千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	3,347,078
セグメント間取引消去	77,739
連結財務諸表の資産合計	3,269,339

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	231.27円	1株当たり純資産額	239.20円
1株当たり当期純利益金額	16.94円	1株当たり当期純利益金額	20.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
		20.08円	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	139,333	165,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,333	165,267
普通株式の期中平均株式数(株)	8,225,486	8,225,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	5,211
(うち新株予約権(株))	-	(5,211)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,548	640,485
受取手形	68,043	57,706
売掛金	558,101	572,719
商品	112,418	110,007
前渡金	13,039	26,528
前払費用	3,706	4,156
未収入金	6,024	4,535
未収還付法人税等	74,962	-
その他	² 12,966	4,390
貸倒引当金	2,292	1,418
流動資産合計	1,564,518	1,419,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	402,945	406,068
減価償却累計額	139,952	147,762
建物(純額)	262,992	258,306
車両運搬具	8,609	11,823
減価償却累計額	4,385	7,270
車両運搬具(純額)	4,224	4,552
工具、器具及び備品	44,113	48,444
減価償却累計額	35,032	42,270
工具、器具及び備品(純額)	9,080	6,173
土地	266,356	266,356
建設仮勘定	-	84,400
有形固定資産合計	542,652	619,788
無形固定資産		
ソフトウェア	1,155	2,424
その他	2,866	5,858
無形固定資産合計	4,021	8,282
投資その他の資産		
投資有価証券	50,497	51,998
関係会社株式	28,446	28,446
関係会社長期貸付金	¹ 1,215,000	¹ 1,110,000
破産更生債権等	15,967	14,741
長期前払費用	902	1,147
保険積立金	252,904	275,031
その他	9,294	9,662
貸倒引当金	1,147,329	1,067,967
投資その他の資産合計	425,683	423,060
固定資産合計	972,357	1,051,131
資産合計	2,536,876	2,470,242

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,700	262,507
短期借入金	350,000	350,000
未払金	45,507	48,191
未払費用	29,523	26,858
未払法人税等	-	4,015
繰延税金負債	5,620	156
預り金	5,059	4,703
賞与引当金	25,228	21,876
その他	1,852	² 17,164
流動負債合計	851,492	735,472
固定負債		
繰延税金負債	228	368
退職給付引当金	10,645	3,142
役員退職慰労引当金	127,883	132,119
長期預り保証金	325	330
固定負債合計	139,083	135,961
負債合計	990,576	871,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金		
資本準備金	471,887	471,887
資本剰余金合計	471,887	471,887
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	257,182	303,740
利益剰余金合計	669,182	715,740
自己株式	51,190	51,200
株主資本合計	1,530,828	1,577,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,165	2,597
繰延ヘッジ損益	291	228
評価・換算差額等合計	3,874	2,826
新株予約権	11,598	18,606
純資産合計	1,546,300	1,598,808
負債純資産合計	2,536,876	2,470,242

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	5,571,946	5,023,657
売上原価		
商品期首たな卸高	174,041	112,418
当期商品仕入高	4,113,262	3,805,214
合計	4,287,303	3,917,633
商品期末たな卸高	112,418	110,007
商品売上原価	¹ 4,174,885	¹ 3,807,625
売上総利益	1,397,060	1,216,031
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	179,883	171,060
保管費	48,956	41,475
広告宣伝費	21,855	21,223
貸倒引当金繰入額	2,999	2,657
役員報酬	62,496	63,634
給料及び手当	488,448	453,357
賞与引当金繰入額	25,228	21,876
福利厚生費	104,894	102,285
退職給付費用	24,162	15,321
役員退職慰労引当金繰入額	7,238	4,236
賃借料	16,900	13,767
旅費及び交通費	73,036	65,023
通信費	27,628	26,088
消耗品費	24,201	20,470
支払手数料	41,328	40,847
租税公課	11,715	10,318
減価償却費	23,200	19,067
その他	80,770	88,783
販売費及び一般管理費合計	1,264,942	1,181,495
営業利益	132,118	34,535

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外収益		
受取利息	2 7,737	2 7,802
投資有価証券評価損戻入益	101	-
受取家賃	2 9,287	2 9,965
業務受託料	2 5,142	2 5,142
雑収入	8,070	7,183
営業外収益合計	30,340	30,093
営業外費用		
支払利息	4,577	3,680
賃貸収入原価	839	801
為替差損	6,117	4,285
貸倒引当金繰入額	7,733	-
雑損失	626	509
営業外費用合計	19,894	9,277
経常利益	142,563	55,351
特別利益		
固定資産売却益	3 7,457	3 183
退職給付制度改定益	103,981	-
新株予約権戻入益	5,688	5,136
貸倒引当金戻入額	608	81,471
特別利益合計	117,734	86,791
特別損失		
固定資産売却損	4 110	4 84
減損損失	5 92,589	-
商品不良損失	102,630	-
特別損失合計	195,330	84
税引前当期純利益	64,967	142,058
法人税、住民税及び事業税	4,148	2,418
法人税等調整額	5,620	5,620
法人税等合計	9,769	3,202
当期純利益	55,198	145,261

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,948	440,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,948	440,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	471,887	471,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,887	471,887
資本剰余金合計		
前期末残高	471,887	471,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,887	471,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	317,140	257,182
当期変動額		
剰余金の配当	115,157	98,703
当期純利益	55,198	145,261
当期変動額合計	59,958	46,557
当期末残高	257,182	303,740

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	729,140	669,182
当期変動額		
剰余金の配当	115,157	98,703
当期純利益	55,198	145,261
当期変動額合計	59,958	46,557
当期末残高	669,182	715,740
自己株式		
前期末残高	51,122	51,190
当期変動額		
自己株式の取得	67	9
当期変動額合計	67	9
当期末残高	51,190	51,200
株主資本合計		
前期末残高	1,590,854	1,530,828
当期変動額		
剰余金の配当	115,157	98,703
当期純利益	55,198	145,261
自己株式の取得	67	9
当期変動額合計	60,026	46,548
当期末残高	1,530,828	1,577,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,246	4,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	1,567
当期変動額合計	80	1,567
当期末残高	4,165	2,597
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,340	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,049	519
当期変動額合計	1,049	519
当期末残高	291	228

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,905	3,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	968	1,048
当期変動額合計	968	1,048
当期末残高	3,874	2,826
新株予約権		
前期末残高	10,218	11,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,380	7,008
当期変動額合計	1,380	7,008
当期末残高	11,598	18,606
純資産合計		
前期末残高	1,603,978	1,546,300
当期変動額		
剰余金の配当	115,157	98,703
当期純利益	55,198	145,261
自己株式の取得	67	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,348	5,959
当期変動額合計	57,678	52,508
当期末残高	1,546,300	1,598,808

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13~50年 車両運搬具 4~6年 工具、器具及び備品 2~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、適格退職年金制度による退職給付制度を採用しておりましたが、平成23年1月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度へ移行いたしました。</p> <p>この制度移行に伴う影響額103,981千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行 っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の 累計を比較し、両者の変動額等を基礎に して有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していましたが、当事業年度における営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は17千円であります。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)												
<p>1 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム及び(株)ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,215,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">735,000千円</td> </tr> </table> <p>2 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	貸出実行高	1,215,000千円	差引額	735,000千円	<p>1 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム及び(株)ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">840,000千円</td> </tr> </table> <p>2 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	貸出実行高	1,110,000千円	差引額	840,000千円
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円												
貸出実行高	1,215,000千円												
差引額	735,000千円												
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円												
貸出実行高	1,110,000千円												
差引額	840,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)									
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。									
61,479千円	56,038千円									
2 関係会社との取引	2 関係会社との取引									
受取利息 7,499千円	受取利息 7,659千円									
受取家賃 6,957千円	受取家賃 7,650千円									
業務受託料 5,142千円	業務受託料 5,142千円									
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳									
車両運搬具 295千円	工具、器具及び備品 183千円									
土地 7,161千円	計 183千円									
計 7,457千円										
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳									
車両運搬具 110千円	車両運搬具 84千円									
計 110千円	計 84千円									
5 減損損失										
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。										
(1) 減損損失を計上した資産グループの概要										
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京営業所 (東京都台東区)</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">55,399千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">37,190千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途及び場所	種 類	金 額	東京営業所 (東京都台東区)	建 物	55,399千円		土 地	37,190千円	
用途及び場所	種 類	金 額								
東京営業所 (東京都台東区)	建 物	55,399千円								
	土 地	37,190千円								
(2) 減損損失の計上に至った経緯										
現東京営業所の移転と当該資産の売却の意思決定をしたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。										
なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。										
(3) 資産のグルーピングの方法										
キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業全体を基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	133,566	236	-	133,802
合計	133,566	236	-	133,802

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	133,802	43	-	133,845
合計	133,802	43	-	133,845

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、1株当たり情報及び重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。